

1 集中改革プランの取組状況（概要）

【集中改革プランの策定・公表状況】

<区市町村計>62団体の中、62団体(全団体)が策定・公表(100.0%)

【定員管理の取組】

■H17.4.1～H22.4.1における取組目標

特別区	▲10.6%
市町村	▲8.7%
合計	▲10.0%

※上記数値は、①集中改革プランを策定・公表し、定員管理の数値目標を掲げている62団体を集計したものの。

■H17.4.1～H22.4.1における取組実績

特別区	▲9.8%
市町村	▲8.6%
合計	▲9.5%

【給与・手当の適正化】

- 不適正な昇給・昇格運用の是正(定年退職時の特別昇給の廃止) 全団体
- 退職手当の支給率の見直し(最高支給率引下げ) 全団体
- 諸手当の適正化の取組(特殊勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当等の適正化)

【民間委託等の推進】

■公の施設の管理に関する民間委託化等の取組状況

- 指定管理者制度導入団体…57団体
- 直営の施設についても、管理のあり方を検討するとともに、廃止・統合、民間移譲、業務委託化の拡大を推進

■事務事業の民間委託化の取組状況

- 各団体において計画期間中に事務事業の実施状況に応じて委託化を推進

【公営企業に関する取組】

■集中改革プランに公営企業の取組を記載

33団体

<主な取組>

- 指定管理者制度の導入、PFI事業の活用、資産の有効活用等

■集中改革プランに公営企業の定員の数値目標を記載

6団体